

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人離島経済新聞社

1 事業の成果

設立7期目を迎えた令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部事業では活動の停滞や縮小を余儀なくされたが、社会情勢が不安定となるなかでも持続可能な事業展開を図れるよう、組織基盤の整備や積極的な広報活動を行いながら、サポーターおよび受益対象者の拡大を目指した。

特定非営利活動に係る各事業では、人口減少に歯止めのかからない離島地域が、離島留学生やUIターン、関係人口などの担い手を確保する支援として、フリーペーパーおよびウェブメディア、オンラインイベント等を通じて、離島地域への興味関心の向上、理解の促進に貢献。フリーペーパーは167島 本土163市区町村 約1,000施設(2021年3月時点)の協力を得て、受益者への情報提供を実現している。

教育・交流事業では、前年度に引き続き、離島地域の児童を対象に、新聞制作を通じて「地域への愛着」を育む教育プログラムを提供。域内に児童の少ない離島地域の子どもたちが、他島の子どもたちと交流する他地域交流プログラムでは、コロナ禍のあおりを受けながらもオンラインイベント等を通じて、交流を実現した。

また、地域支援事業としては前年度に引き続き、SDGsの達成に貢献する一般企業の活動と連携し、離島地域の産業振興を目的にした、事業者を対象にした人材育成プログラムを提供。市町村や地元商工会と共催し、製品の製造・販売・流通を行う事業者向けのスキルアップ講座や地域と全国の購買者をつなぐ役割を果たした。

このほか、国や自治体が推進する地域振興事業等で、有人離島地域の専門知識を活かしたコーディネーター業務やアドバイザー業務等を担当。離島地域の資源活用や事業化支援を通じて、地域の持続的な発展に貢献する活動をサポートするなど、年間を通じて活動を展開した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 87,487 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
離島情報の認知を目指す情報媒体の発行事業	国内の有人離島情報を発信するウェブサイトとフリーペーパーを発行。特に、新型コロナウイルス感染症に関する離島地域からのお知らせ情報の発信に力をいれ、一般市民および会員に対して広く情報を届けた。	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	全国	7人	一般読者および会員	累計15万人	19,237
離島情報の認知を目指す情報媒体の発行事業	小学生を対象としたメディア制作プログラムを2地域で展開。完成したメディアを通して、幅広い層に対して地域への興味を喚起した。	令和2年7月1日～ 令和3年3月31日	全国	4人	対象地域の児童および読者	約7,500人	475
島情報の認知を目指す教育・交流事業	「メディア制作プログラム事業」を導入する地域を対象に、児童らに地域間交流の機会を提供。コロナ禍の影響によりオンライン交流とし、児童らの交流および理解促進を実施した。	令和2年7月1日～ 令和3年3月31日	北海道利尻町／東京都利島村	2人	対象地域の児童および読者	30人	5,141
島情報の認知を目指す教育・交流事業	カヤックLiving株式会社との協業で、同社の移住・関係人口促進マッチングサービス『SMOUT』を活用し、長期滞在者(関係人口)の増加を目的とした「お茶の間島留学」を実施。島と都市の行き交いが難しいコロナ禍において、オンラインで島と都市部の交流機会	令和2年8月1日～ 令和3年12月31日	北海道利尻町／三重県鳥羽市／鹿児島県知名町	3人	対象地域の行政・住民および全国の移住希望者	約300人	5,228

	をつくり、動画配信やオンラインイベント、ウェブメディアからの長期的な広報を通じて、島の関係人口増加に寄与した。						
島情報の認知を目指す教育・交流事業	Uターンや関係人口として、離島地域に興味・関心を抱く関心層に対して、島の魅力を訴求するオンラインイベントを開催。全国の離島地域で活躍するキーマンと、オンラインでつながる機会を提供した。	令和2年10月	全国	5人	全国の離島ファン	約500人	511
島情報の認知を目指す教育・交流事業	有人離島専門メディアおよびSNSを活用し「離島留学」の広報を展開。人口減少による離島地域の社会課題を解決する一手として広がる一方、広報手段が乏しさが課題とされる離島留学において、受け入れ募集の広報に貢献した。	令和2年5月1日～3月31日	全国	5人	離島留学受け入れ地域および、離島留学関心層	約1万人	3,963
島情報の認知を目指す教育・交流事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により増加した、オンライン上での交流機会創出や産業振興を図る取り組みの広報をサポート。有人離島専門メディアおよびSNSを活用し、オンラインイベントの参加募集に貢献した。	令和2年12月1日～2月28日	全国	1人	全国の離島ファンおよび地域側の産業従事者	約2,000人	471
その他目的を達成するために必要な事業	KDDI株式会社が運営するショッピングサイト「au WALLET Market」内にて、同社のCSR事業の一環として「しまものマルシェ」を展開。運営事務局として、離島地域の事業者が生産・製造・販売する商品を広く全国の人々に紹介し、島情報の認知を図るとともに、離島地域で活動する事業者の支援を目指した。また、専門講師による商品の流通販売基礎講座を実施。離島産品の価値向上、販路拡大、収益拡大を図るため、販路拡大や商品PRに課題を抱える離島事業者への課題解決をサポートした	令和2年4月1日～令和3年3月31日	岡山県笠岡市の離島地域および全国	4人	岡山県笠岡市の離島地域の事業者	7事業者	3,131
その他目的を達成するために必要な事業	東京島しょ地域のブランド化・高付加価値化を目的として、東京の島々が持つ自然景観や特産品、文化などに更なる磨きをかけ、広く発信することを目的とした、東京都「島しょ地域のブランド化支援業務委託」において、ブランドコンセプト構築を行うとともに、各島出席の全体会議、現地での議論の場の運営などを通じたブランドコンセプトの共有・磨き上げ・プロモーションの企画・運営等の支援を行った。	令和2年4月1日～令和3年3月31日	東京島しょ	3人	大島町、利島、新島、式根島、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村	約24,000人	13,122
その他目的を達成するために必要な事業	北海道利尻町と地域おこし企業人(総務省)としての協定を締結。代表理事が利尻町役場への出向という形で2019年度から実施される利尻町次期総合計画策定業務及び冊子制作業務の支援を行った。	令和2年4月1日～令和3年3月31日	北海道利尻町	1人	利尻町	約2,000人	7,856

その他目的を達成するために必要な事業	一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)が設置する地域再生マネージャーとして、利尻町における定住移住推進を図ることを目的に、定住・移住支援組織運営体制の強化、利尻町定住移住支援センター「ツギノバ」管理運営業務、漁業6次産業化推進、漁業担い手獲得に向けた情報発信などに係る各種会議企画・運営・資料作成業務の支援を行った。	令和2年4月1日～令和3年3月31日	北海道利尻町	2人	利尻町	約2,000人	20,121
その他目的を達成するために必要な事業	鹿児島県知名町と地域おこし企業人(総務省)としての協定を締結。2019年度から実施される知名町次期総合計画策定業務及び冊子制作業務の支援を行った他、次年度におけるふるさと財団広域連携事業提案に向けての調整業務を行った。	令和2年4月1日～令和3年3月31日	鹿児島県知名町	1人	知名町	約5,600人	1,391
その他目的を達成するために必要な事業	国立・国定公園への誘客の推進事業費及び国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進事業の獲得に係る各種会議企画・運営・資料作成業務、獲得後の事業運営支援を行った。コロナ禍における地域の雇用の維持・確保等に資することで、感染拡大の影響を受ける地域経済の再活性化に寄与した。	令和2年4月1日～令和3年3月31日	東京島しょ	3人	新島、式根島、神津島村、三宅村、小笠原村	約9,300人	4,770
その他目的を達成するために必要な事業	東京都利島村ウェブサイトリニューアル業務。情報発信の即時性と効果を高めるために導入した、コンテンツマネジメントシステムの強化に向けて更改を行い、デザイン・機能を含めた全面的な再構築を行うことで、利用者に利島村の魅力を伝えるとともに、管理者にとって使いやすく、わかりやすいホームページを制作した。	令和2年4月1日～令和3年3月31日	東京都利島村	2人	利島村	300人	2,062

(2)その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
なし					